

# 計 算 書 類

第 3 5 期

自 2 0 1 8 年 4 月 1 日

至 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,258,757</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,456,249</b>
現金及び預金	323,247	買掛金	675,952
売掛金	1,642,297	短期借入金	105
商品	4,848	一年以内返済予定長期借入金	415,233
貯蔵品	28,515	リース債務	108,085
番組勘定	3,106	未払金	575,162
前払費用	28,961	未払法人税等	71,036
未収入金	36,905	未払消費税等	49
その他の	221,927	未払費用	69,885
貸倒引当金	△31,052	預り金	23,758
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,405,397</b>	前受収益	365,213
<b>有形固定資産</b>	<b>9,521,487</b>	賞与引当金	97,766
ヘッドエンド設備	213,051	資産除去債務	54,000
自主放送設備	72,718	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,207,343</b>
幹線設備	5,009,539	長期借入金	2,618,114
建物	962,149	リース債務	116,689
構築物	7,916	退職給付引当金	109,924
機械装置	704,442	役員退任慰労引当金	60,336
車両運搬具	0	資産除去債務	7,155
工具器具備品	61,197	長期前受収益	295,122
土地	747,079	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,663,592</b>
リース資産	179,815	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,563,578	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,000,562</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>100,470</b>	資本金	2,685,005
ソフトウェア	96,527	資本剰余金	2,663,531
電話加入権	2,472	資本準備金	2,339,683
その他の	1,470	その他資本剰余金	323,848
<b>投資その他の資産</b>	<b>783,439</b>	利益剰余金	1,652,025
投資有価証券	65,423	利益準備金	4,000
出資金	28,605	その他利益剰余金	1,648,025
長期前払費用	92,393	繰越利益剰余金	1,648,025
差入保証金	115,572	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,000,562</b>
繰延税金資産	481,444	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>12,664,155</b>
その他の	15,093		
貸倒引当金	△15,093		
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,664,155</b>		

## 損 益 計 算 書

〔 自 2018年4月 1日  
至 2019年3月31日 〕

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	
売 上 高		10,749,071
売 上 原 価		6,310,569
売 上 総 利 益		4,438,502
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,706,138
営 業 利 益		732,363
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,643	
賃 貸 料 収 入	1,584	
そ の 他	2,927	9,155
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,170	
そ の 他	47,206	65,377
経 常 利 益		676,140
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	275	275
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	42,019	
そ の 他	22,086	64,105
税 引 前 当 期 純 利 益		612,311
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	74,144	
法 人 税 等 調 整 額	△103,317	△29,172
当 期 純 利 益		641,483

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2018年4月 1日  
至 2019年3月31日 〕

(単位：千円未満切り捨て)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	2,685,005	2,339,683	-	2,339,683	4,000	1,108,942	1,112,942
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益						641,483	641,483
剰余金の配当						△102,400	△102,400
吸収分割による増加			323,848	323,848			
当 期 変 動 額 合 計	-	-	323,848	323,848	-	539,083	539,083
当 期 末 残 高	2,685,005	2,339,683	323,848	2,663,531	4,000	1,648,025	1,652,025

	株主資本	純資産合計
	株主資本 合計	
当 期 首 残 高	6,137,630	6,137,630
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	641,483	641,483
剰余金の配当	△102,400	△102,400
吸収分割による増加	323,848	323,848
当 期 変 動 額 合 計	862,932	862,932
当 期 末 残 高	7,000,562	7,000,562

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①商品

: 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### ②貯蔵品

: 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### ③番組勘定

: 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く): 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ヘッドエンド設備            2年～15年

幹線設備                      6年～15年

機械装置                      2年～15年

#### (2) 無形固定資産

: 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

: **【所有権移転外ファイナンス・リース】**

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

: 均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

: 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

: 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員退任慰労引当金

: 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 : 税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,741,116 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |        |              |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 11,980 千円    |
| 短期金銭債務 | 475,497 千円   |
| 長期金銭債務 | 2,593,095 千円 |

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更  
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)  
を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は  
固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,407,258 千円
仕入高	1,194,239 千円
その他の営業費用	225,176 千円
営業取引以外の取引高	260,525 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首残高	増 加	減 少	当期末残高
普通株式	8 株	66,892 株	—	66,900 株

(注) 1. 発行済株式の増加 63,992 株は、2018 年 10 月 1 日に普通株式 1 株につき 8,000 株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 発行済株式の増加 2,900 株は、2018 年 10 月 1 日に株式会社コミュニティネットワークセンターのインターネット接続サービス (MediaCat インターネットサービス事業) を承継し、その対価として普通株式を割当交付したことによるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018 年 6 月 12 日 書面決議	普通株式	102,400	12,800,000	2018 年 3 月 31 日	2018 年 6 月 13 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2018 年度に係る定時株主総会における決議事項として、以下のとおり会社法第 319 条第 1 項に基づき書面決議とする予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019 年 6 月 25 日 書面決議 (予定)	普通株式	利益 剰余金	321,120	4,800	2019 年 3 月 31 日	2019 年 6 月 26 日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費	159,353千円
貸倒引当金	14,120千円
賞与引当金	29,919千円
退職給付引当金	33,636千円
資産除去債務	18,713千円
繰越欠損金	668,117千円
役員退任慰労引当金	18,463千円
減損損失	31,157千円
その他	22,405千円
繰延税金資産小計	995,888千円
評価性引当額	△514,443千円
繰延税金資産合計	481,444千円
繰延税金資産の純額	481,444千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及びグループファイナンス制度を利用した関係会社への貸付金に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び上記制度を利用しての関係会社からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、与信管理のルールに従い期日管理及び残高管理を行う等リスク管理を実施しております。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

長期借入金、リース債務は主に固定金利であるため、支払金利の変動リスクは軽減されております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、当社はデリバティブ取引を実施しておりません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円未満切り捨て）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
（1）売掛金	1,642,297	1,642,297	—
（2）買掛金	(675,952)	(675,952)	—
（3）未払金	(575,162)	(575,162)	—
（4）長期借入金	(3,033,348)	(3,045,452)	12,104

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

### （1）売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### （2）買掛金及び（3）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### （4）長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 65,423 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円) (注1)
親会社	(株)コミュニティネットワークセンター	被所有 直接 100%	吸収分割	吸収分割による承継(注5)			
				承継資産	350,089	—	—
			承継負債	26,241			
			差引純資産額	323,848			
			インターネット接続事業、顧客向けのISP事業、番組購入、放送施設の利用及び経営指導料等	親会社が展開するインターネット接続サービスの協業(注2・6)	1,185,905	—	—
				サービス提供に関わる設備の購入(注2)	254,870	未払金	1,205
				伝送路賃貸等(注2)	221,352	売掛金	10,185
				番組購入・放送施設の利用及び経営指導料等(注2)	1,419,415	買掛金 未払金	120,949 46,333
資金の貸付(注3)	197,098	短期貸付金		—			
資金の借入(注3)	20,681	短期借入金		105			
資金の借入(注4)	2,900,000	一年内長期借入金 長期借入金	306,904 2,593,095				

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 上記取引に際しては、市場実勢価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- 当社は、資金管理の効率化を図ることを目的として、親会社である株式会社コミュニティネットワークセンターが運営しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、資金の貸付及び借入の取引金額は、当事業年度の平均残高を記載しております。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 資金の借入れについては、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。
- 吸収分割契約の締結に際し、吸収分割に係る資産、負債及び取得の対価については、共通支配下の取引のため、帳簿価額で承継しております。
- 2018年10月1日に株式会社コミュニティネットワークセンターとのインターネット接続サービスの協業は吸収分割により終了しております。したがって、取引金額は2018年4月1日から2018年9月30日までの金額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	104,642円19銭
2. 1株当たり当期純利益	9,801円73銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 2018年10月1日に普通株式1株につき8,000株の割合で株式分割を行ったため、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 2018年10月1日に株式会社コミュニティネットワークセンターに対して2,900株の割当交付を行ったため、日数に応じて平均して算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

以上